


在外研究員研究報告書

2022年 6月 13日 受付

所 属	商学部		氏 名	関 智 宏 
職 名	教授			
研究課題名	中小企業研究の定性的方法についての研究			
研究期間	2020年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日			
滞在期間 ・滞在地 研究調査先	滞在期間	滞 在 地	研究・調査先	
	2020年4月～9月	日本	同志社大学	
	2020年10月～2021年9月	英国	オックスフォード大学日産研究所	
	2021年9月～2022年3月	英国	SOAS日本研究センター	
	2022年3月～2022年3月	日本	同志社大学	
研 究 費	306.6 万円		研究成果の概要	別記 4,000字程度
発 表	題 目 名	発表学術誌名Vol. No.	発行年月日	
	①「COVID-19影響下における中小企業の企業家活動プロセス—アントレプレナーシップ研究からの接近による実態把握—」（共著）	同志社大学商学会『同志社商学』第72巻第2号, pp. 249-276	2020年9月	
	②「COVID-19という危機を乗り越えようとする中小企業の企業家活動プロセス—ミタニ建設工業株式会社（高知県）をケースとして—」（共著）	大阪経済大学『経営経済』第56号, pp. 121-145	2021年1月	
	③「危機状況下における中小企業の企業家活動プロセス—アントレプレナーシップ研究からの接近による分析枠組の構築—」	同志社大学人文科学研究所『社会科学』第50巻第4号, pp. 177-197	2021年2月	
	④「企業家活動プロセスをめぐる諸研究をマッピングする—経営研究における影響力のある文献のシステマティック・レビュー—」	同志社大学商学会『同志社商学』第72巻第5号, pp. 929-969	2021年3月	
	⑤「COVID-19状況下における「旅」としての企業家活動プロセス—京都の老舗中小企業 綿善旅館をケースとして—」	一般財団法人商工総合研究所『商工金融』2021年4月号, pp. 5-27	2021年4月	
	⑥「COVID-19影響下におけるアジア中小企業の企業家活動プロセス—中国・韓国・タイの国際比較—」（共著）	立命館大学経営学会『立命館経営学』第60巻第2号, pp. 95-130	2021年7月	
	⑦「研究対象としての中小企業—『大』との差異か、その異質性か—」	同志社大学商学会『同志社商学』第73巻第2号, pp. 561-582	2021年9月	
	⑧「中小企業によるアントレプレナーシップとしての国際化にかんする研究動向—Hist Citeによるシステマティック・レビュー—」（共著）	同志社大学商学会『同志社商学』第73巻第5号, pp. 21-43	2022年2月	
⑨「初期COVID-19状況下における中小企業の企業家活動プロセス—20名の企業家による発語の定性的分析—」	同志社大学商学会『同志社商学』第73巻第6号, pp. 137-179	2022年3月		

著 書 名	発 行 所 名	発行年月日
⑩『中小企業研究の新地平—中小企業の理論・経営・政策の有機的展開—』（編著）	同友館	2022年2月
⑪『深化する中小企業研究—中小企業研究を本質論、経営的、政策的側面から捉える—』（大阪経済大学中小企業・経営研究所編）（分担執筆）	同友館	2022年3月
演 題	講 演 学 会 名	講演年月日
⑫「COVID-19 禍における中小企業家の経営行動—新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査結果から—」	関西中小企業研究所第112回研究会	2020年8月7日
⑬「COVID-19 影響下における中小企業の「企業家」活動—新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査結果から—」	京都中小企業家同友会南支部9月例会	2020年9月16日
⑭「COVID-19 という危機を乗り越えようとする中小企業の企業家活動—新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査結果から—」	HLC東大阪産学連携懇話会9月例会	2020年9月24日

在外研究員研究報告書別紙（関）

研究課題：中小企業研究の定性的方法についての研究

研究期間：2020年4月1日～2022年3月31日

日本における中小企業研究は、現場からの一次情報を入手した帰納的方法をおもな研究方法としてきた。しかしながら、現場でのフィールドワークからの一次情報をどのように分析していくかといった定性的な研究方法について、その技法や活用などは十分に検討されてきたわけではない。そこで本研究では、おもに英国で発達してきた中小企業研究分野での定性的方法を研究し、日本中小企業研究への応用可能性について検討していくことを当初の目的としていた。

当初、報告者は、英国をはじめとする欧州における中小企業関連学会や研究コミュニティなどに積極的に参加することで海外の中小企業を専門とする研究者と交流を重ね、中小企業研究の定性的方法の知見を蓄積することを予定していた。しかしながら、2020年3月からの新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）のパンデミックにより、当初予定の日に出国すらできず、日本国内に留まらざるを得なくなった。その一方で COVID-19 が日本の中小企業経営に及ぼす影響が大きく、国内に留まっていたさいに、中小企業研究者としてこのテーマに向き合った研究を行っていくことは必然であった。

そこで中小企業研究をめぐる定性的方法について研究をしていく取り掛かりとして、まずは COVID-19 という危機や逆境と中小企業の経営にかかる研究を行うことにした。中小企業研究はいまや、日本だけでなく世界的な拡がりを見せているが、世界ではアントレプレナーシップという新興分野との研究領域の融合が起こっている。とくに危機や逆境をめぐる分野では、アントレプレナーシップ研究での研究展開が著しい。そこで、報告者は、COVID-19 をめぐる研究を展開していくにあたって、その取り掛かりとして、中小企業ならびにアントレプレナーシップ研究領域での国際ジャーナルに掲載された、危機や逆境をめぐる諸研究をレビューし、COVID-19 の感染拡大による中小企業への影響およびそれへの対応をめぐる分析フレームワークを構築した（研究発表③）。

ここで構築された分析フレームワークは、COVID-19 の感染が急速に拡大する危機ないし逆境といった状況を念頭に、危機や逆境を認識するフェーズ、それらに向き合うフェーズ、そしてそれらに対応するフェーズの3つのフェーズから構成される。この3つのフェーズから構成される COVID-19 の感染拡大と中小企業家によるそれへの対応をめぐるプロセスを企業家活動プロセス（entrepreneurial process）とした。この企業家活動プロセスを念頭に、COVID-19 の感染拡大による中小企業経営への影響およびそれへの対応を概況的に把握するための質問票調査を共同研究者とともに設計し、国内外で当該調査を実施し、その結果を報告書のかたちで公表した。具体的には、日本国内では2020年5月、2020年7月、2021年2月の3度にわたって質問票調査を実施し、このうち2020年5月の調査結果をま

とめ、分析および考察を行った（研究発表①）。なお 2020 年 5 月に 1 回目の質問票調査を実施したのは、日本政府による初めての緊急事態宣言が発令された 2020 年 4 月 7 日から約 1 か月が経過した 4 月末の状況を把握するためであった。2020 年 7 月に 2 回目の質問票調査を実施したのは、緊急事態宣言が解除された 2020 年 5 月 25 日から約 1 か月が経過した 6 月末時点の状況を把握するためであった。最後に、2021 年 2 月に 3 回目の質問票調査を実施したのは、緊急事態宣言が再び発令された 2021 年 1 月 7 日から約 1 か月が経過した 2021 年 1 月末の状況を把握するためであった。また 2020 年 5 月に加えて 2020 年 7 月に実施した質問票調査の結果を、調査に協力していただいた中小企業の方々に公開するとともに、当該中小企業の方々が所属する各団体にて研究発表を行った（研究発表②、③、④）。海外では中国、韓国、タイの 3 カ国において、2020 年 5 月から 6 月にかけて、それぞれ質問票調査を実施し、分析および考察を行った（研究発表⑤）。

日本で初めて緊急事態宣言が発令された 2020 年 4 月 7 日からの約 1 か月間というのは、さまざまな諸制度によって人々の自由な移動や企業の経済活動を制約するだけでなく、それらを自ら自制しようとするものであり、人々はもちろん企業にとって非常に大きな危機ないし逆境に直面した状況となっていた。しかし、われわれが 2020 年 5 月に実施した日本国内の中小企業に対する質問票調査の結果から、そのような危機や逆境といった状況下にあっても、それらをポジティブに捉え、そしてさまざまな資源を活用しながら、乗り越えてきた中小企業家が着実に存在することが明らかとなった。そこで報告者は、その質問票調査の回答企業のなかから、COVID-19 の感染拡大という危機や逆境といった状況を乗り越えてきた中小企業家をピックアップし、そのうちアポイントをとることができた日本全国の中小企業家 20 名に対して、2020 年 7 月から 8 月にかけてインタビュー調査を実施した。またこの 20 名とは別に、質問票調査の回答企業ではなかったが、高知県の建設業に従事する中小企業家 1 名に 2020 年 7 月にインタビュー調査を行った。

高知県の中小企業家 1 名に対して実施したインタビュー調査から得られた、中小企業家の発語データを基に、中小企業ならびにアントレプレナーシップ研究領域での国際ジャーナルに掲載された定性的方法を参考にし、定性的分析を行い、その分析結果を発表した（研究発表⑥）。また、質問票調査に回答した 20 名の中小企業家のうち、COVID-19 の感染拡大を受けてもっとも影響が大きいとされたサービス業に従事する京都府の老舗旅館の中小企業家 1 名による発語データを基に、とくに企業家活動プロセスを危機や逆境といった状況下だけでなく、その後の経過を踏まえた「旅」という観点から定性的分析を行い、その分析結果を発表した（研究発表⑦）。その（研究発表⑦）内容は、次の 2 点に要約することができる。1 つは、COVID-19 の感染拡大によって顧客が途絶えるという危機ないし逆境に直面したさいに中小企業家とった即興的対応（「ブリコラージュ・レスポンス」という）は、中小企業が危機や逆境といった状況に陥る以前から実践してきたことの延長線上にある「日常的な」ものであり、「日常的な」経営姿勢がその実践を可能とした背景にあるということである。もう 1 つは、危機や逆境といった状況下に陥る以前からの、企業が抱えていた

人材にかんする諸課題や、企業家ないし組織の体験や知識、そして企業家との疎遠であった関係が、危機や逆境といった状況下において、それ以前の過去を振り返るかたちで再発見され、活かされ、そして危機や逆境といった状況下での即興的対応（ブリコラージュ・レスポンス）の実践と回復力（レジリエンス）の発揮につながっていくということである。

その後、報告者は、2020年7月から8月にかけて収集した20名の中小企業家の発語データを、ナラティブ・アプローチという定性的方法をもちいて総合的かつ体系的に分析を行い、その結果を発表した（研究発表⑨）。ここでは、これまで報告者が部分的に発表してきた企業家活動プロセスの分析フレームワークに即して分析を行い、COVID-19という文脈でみんさんの企業家活動プロセスのバリエーションを導出した。そのうえで、理論的背景に照らし合わせて検討を行い、1つに、中小企業における危機と経営にかんして、2つに、中小企業家のインダウメント（資質）にかんして、3つに、中小企業家がレジリエンスを発揮するさいに抱くネガティブとも言える思考にかんして、4つに、中小企業家の即興的対応（ブリコラージュ・レスポンス）について、5つに、中小企業家の既存の事業を継続ないし強化していくという姿勢について、という5点での理論的含意を導出した。また、それと合わせて、1つに、中小企業家の精神的ストレスと中小企業の財務にかんして、2つに、中小企業家とネットワークにかんして、3つに、中小企業家の多様な姿勢や心情にかんして、実践的かつ政策的含意を導出した。

このように、報告者はCOVID-19の状況が進展するなかで、報告者もまたCOVID-19の感染拡大と中小企業の経営に関連した諸研究を展開していった。この起点となった中小企業ならびにアントレプレナーシップ研究領域での国際ジャーナルに掲載された諸研究のレビューは、当初は危機や逆境をめぐるテーマに限定していたが、その後、報告者は、企業家活動プロセスに関連した諸研究のレビューを行うことの必要性を感じるようになった。そこでアントレプレナーシップ研究領域では、近年いくつか試みがなされていたシステマティック・レビューの方法を用いて、企業家活動プロセスにかんする諸研究のなかでもとくに他の研究に与える影響が大きいとされた諸研究を対象を絞り、体系的かつ包括的なレビューを行い、その結果を発表した（研究発表⑩）。具体的には、引用分析を用いて検討対象の研究を絞ったところ、43本の研究論文を抽出し、それらをレビューした結果、①誰が企（起）業家で誰が企（起）業家でないのか、②組織としてのアントレプレナーシップ、③起業機会の発見・評価・活用のプロセス、④起業機会を発見する－認知、知識、学習、意図からのアプローチ－：企（起）業家個人と起業機会のネクサス／起業機会を企（起）業家個人から切り離す、⑤起業機会を創造する、⑥企業家活動プロセスの全体把握、⑦認知的視点による研究展開のその後、⑧エフェクチュエーションと起業行為、⑨実践からのアプローチ：実体から実践へ／解放からのアプローチ、という9つのテーマ別クラスターを導出した。

報告者は、中小企業ならびにアントレプレナーシップ研究領域での国際ジャーナルに掲載された諸研究のレビューを進めていくなかで、アントレプレナーシップ研究がすさまじいスピードで発展しているという事実気づく一方で、中小企業が多く取り上げられない

事実を知ることになった。そこで報告者は、日本の中小企業研究で本質論ともされる「中小企業とは何か」というテーマについて、中小企業ならびにアントレプレナーシップ研究領域での国際ジャーナルにおいて、関連して検討を行った研究を取り上げ、それらをレビューし、「国際的見地からみた「中小企業とは何か」とは何か」として、その結果を発表するとともに（研究発表⑦）、これとほぼ同様の内容を書籍にて発表した（研究発表⑩）。さらに、報告者は、発展するアントレプレナーシップ研究のなかで絶えず問われるアントレプレナーシップとはどういう現象かというテーマに焦点を当て、そこで議論される分析視点と対象、すなわち個人、組織、社会という異なる3つの分析レベルから、アントレプレナーシップがどのような現象として捉えられているかをレビューし、中小企業研究への応用を考察したものを、「中小企業の分析をめぐる視点と対象」として、その結果を発表した（研究発表⑪）。

日本の中小企業研究を回顧すれば、日本の中小企業を研究対象とする日本中小企業学会が設立され、40年が過ぎている。日本の中小企業研究は独自に展開を遂げてきたが、中小企業が存在する事象それ自体がわかっていないことが多く、研究の多くが中小企業それ自体の記述に留まってしまっている。また研究方法についても、中小企業の代表者のみにインタビューをし、その内容をまとめる傾向が強い。国際的な見地からすれば、海外の中小企業ならびにアントレプレナーシップ研究領域との距離はますます遠ざかっていき、国際的に議論を交わすことができない状況となっていることは、危惧されることである。報告者が在外研究中に研究を深め、そしてこれまで発表してきた諸研究のなかでも、「国際的見地からみた「中小企業とは何か」とは何か」や「中小企業の分析をめぐる視点と対象」は、日本の中小企業研究における視点や対象を議論していくさいに、さらにCOVID-19と中小企業経営をめぐる企業家活動プロセスの視点からの諸研究は、日本の中小企業研究における研究方法を議論していくさいに、それぞれ大きく貢献するものと考えられる。

中小企業ならびにアントレプレナーシップ研究領域の国際ジャーナルでの議論と、日本の中小企業研究における議論との関連については慎重な議論が必要である。これについての検討は、報告者は現在、英国の研究者とともに進めつつあるところである。また、これまで日本の中小企業研究では、報告者も含めて、中小企業の代表だけにインタビューを行いそのデータを基に分析してきたが、分析対象を、中小企業の組織成員や、中小企業を取り巻く社会にまで拡張し、中小企業の世界をより具体的に解明していくことが求められる。報告者もすでに中小企業の組織成員として従業員を対象とした実証研究を、英国の研究者とともに共同で進めつつある。

COVID-19と中小企業経営をめぐる諸研究は、『新型コロナウイルスと中小企業（仮）』として、2022年夏頃に書籍（編著）として、またCOVID-19という危機や逆境をめぐる中小企業ならびにアントレプレナーシップ研究領域での研究成果は、2022年度中に単著として、それぞれ刊行する予定である。在外研究中に経験することができた、とくに英国での一連の研究は、上に記したような成果物として発表することができるだけでなく、報告者の研究領域をより豊かにし、日本に帰国してからも発展的に継続することができている。COVID-19

という制約下での在外研究ではあったが、その成果は計り知れない。在外研究の機会を頂戴したことを、学内の諸関係の方々に、この場をお借りしあらためて感謝する。

以上